358

新海面処分場のしゅんせつ土減量化

(港湾局港湾整備部/一般会計)

事	業	開	始	平成	28	年度
事	業	終	期	平成	33	年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を目指すのか

- 過密化した東京にあっては、内陸部に廃棄物最終 処分場を確保することが困難である。
- そのため、循環的利用のできない廃棄物等を適切 に処分できるよう、中央防波堤外側埋立地の南側水 域に新海面処分場を建設し、廃棄物やしゅんせつ土 等の埋立処分を実施している。
- 新海面処分場は、23区内及び東京港内で確保できる最後の処分場であり、埋立面積は約480ha、埋立処分量は約1億2千万㎡となっている。

根拠法令等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか

- 新海面処分場は、全体を7ブロックに分けて護岸 工事に着手しており、これまでに4ブロックの護岸 整備が完了し、順次、埋立処分を実施している。
- 新海面処分場は、東京港最後の処分場であり、できる限り長く使用することが不可欠である。
- 新海面処分場の延命化対策として、海底地盤を掘り下げ容量を増大させる「深堀」や、埋立地盤及び海底地盤等の圧密沈下を促進させ、容量を増大させる「沈下促進」を進めている。
- 深堀や沈下促進により、平成27年度末までに、28 年度における埋立処分量の約8年相当分の容量を確保した。

3 どのような課題や問題点があったか

- 埋立処分する廃棄物は、リサイクル・有効利用を図ることで、年々減量化しているが、しゅんせつ土は、 概ね横ばい傾向である。
- しゅんせつ土の処分量実績は、廃棄物等の埋立処分量の約4割を占めており、有効利用を含めた更なる減量化が必要となっている。
- そこで、受入済のしゅんせつ土を改良して有効利用 するための試験調査を実施し、埋立用材としての適性 や減量化率等の検証を行い効果を確認できたが、本格 実施に向けて、更なる検証が必要である。

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか

○ 新海面処分場には毎年多量のしゅんせつ土が運び込まれており、東京港内の最後の処分場として長期間の使用が可能となるよう、延命化を図る必要がある。

4 局として、事業をどうしていきたいか

拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了

その他

- 深堀、沈下促進に加え、しゅんせつ土の減量化に向けた取組を進め、新海面処分場の更なる延命化を図る。
- 受入済のしゅんせつ土について、高圧脱水処理により減量化して埋め立てるための実証実験を行い、本格 実施に向けたコスト等の検討を進める。

歳入	27年度決算額	_	千円	歳出	27年度決算額	_	千円
	28年度予算額	_	千円		28年度予算額	36, 900	千円
	29年度見積額	_	千円		29年度見積額	200, 000	千円

6 29年度予算で、どのように対応したか

拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了

○ 従前から実施していた深堀や沈下促進に加え、高圧 脱水処理による減量化の実証実験を行うものであり、 新海面処分場の延命化に資する有効な取組であること から、要求額のとおり計上する。

その他

歳入	29年度予算額		千円
歳出	29年度予算額	200, 000	千円